◎緊急特集◎

災害時における キャンピングカーの活用

能登半島地震被災地支援にも 協会として迅速に対応

日本RV協会（JRVA）では、令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に対して、発災2日後の1月3日に支援を開始しました。1月5日には石川県からの要請を受け、会員企業に被災地派遣車両の協力を依頼。1月11日より会員企業から集まったキャンピングカー60台を石川県珠洲市と輪島市に派遣しました。現在、被災地で復興の中心となる自治体職員や全国からの応援職員の宿泊施設として活躍しています。

協会から派遣された キャンピングカーの総台数 珠洲市 30台 輪島市 30台

全国からキャンピングカーメーカーが集まってきました。そのなかには各ビルダーの社長の姿も多く、行動力ある姿を見せてくれています。

道路が寸断されていたり、被災地に近づくにつれて、その被害の大きさが伝わってきます。被災地へのアプローチでは、協会として1つにまとまり、現地への負担が少なくなるように努めました。

継続的な貸与車両のメンテナンス支援

日本RV協会（JRVA）では、キャンピングカーをただ貸与するだけではなく、被災地で継続的、かつ安心・安全にキャンピングカーを利用してもらうため、「JRVA能登災害RVパーク村支援プロジェクト（JRVA-N.R.S.P）」を発足しました。

このプロジェクトは、日本RV協会の全国地域部会から、会員企業のスタッフを月に2回現地へ派遣して、貸与中キャンピングカーのメンテナンスを行うものです。本支援プロジェクトでは、メンテナンスや使い方の説明を含めて、継続的にキャンピングカーでの支援ができる体制をつくり、バッテリーの点検をはじめとする、タイヤ空気圧などの点検や修理をすることで、長い期間に渡って、安心して安全にキャンピングカーを利用してもらえる事を目指しています。

車両メンテナンスのほか、キャンピングカーを長く利用できるように、使い方のレクチャー、メンテナンス方法なども伝えています。安心・安全なキャンピングカー利用のために大切な行動です。

なぜキャンピングカーが災害時に役立つのか

詳しくは
JRVAホームページを
ご覧ください

キャンピングカーは、現地到着後すぐに利用できる大きなメリットがあります。災害発生時は素早く行動しなければなりませんので、キャンピングカーの機能性が役立ちます。また、移動が容易なことから、余震を含む急な避難や立ち退きの際にも迅速に対応可能です。更に車内はパーソナルスペースが確保されており、ストレスや緊張から解放され、落ち着いて過ごすことができることから、心の安定を保つことができるのです。

加えて電気や水、ガスなどの生活に必要な設備を備えているので、災害時においても基本的な生活をすることが可能です。トイレやシャワーといった装備が整った車両であれば、衛生的な環境を維持しながら過ごすことができます。

その他フルフラットの就寝スペースを備えていることもメリットになります。長時間、寝返りの打てないような姿勢で過ごすこともありません。キャンピングカーの就寝スペースが、健康リスクを軽減する効果を発揮するのです。災害時には避難所での滞在が長期化することも考えられますが、キャンピングカーで生活することにより、エコノミー症候群の予防に役立ちます。

そして災害時には必要不可欠な情報収集。キャンピングカーであれば、備え付けの電源を利用して、通信環境を確保できます。その安心感は被災時にとても大きなものとなります。キャンピングカーはエンジン稼働用のメインバッテリーと居住空間用のサブバッテリーがあるため、生活用の電力供給を確保できます。これによって、通信手段を維持しながら避難生活を送ることができるようになるのです。

日本RV協会 顧問 大塚和典に聞く

震災時におけるキャンピングカー支援とは

Q1. 今回大塚様が能登半島地震でのキャンピングカー支援に携わられたきっかけを教えてください。

私は日本RV協会荒木会長のメーカーが製造したキャンピングカーに乗っていました。熊本地震が起きた時、キャンピングカー協定などで、荒木会長にお世話になり、その後も連絡を取り合う仲となっています。今回、能登半島地震が発生してすぐに現地へ向かうと、金沢市の宿泊施設へ移動するのにも約10時間もかかる状況でした。現地に到着すると、珠洲市役所では支援者が会議室だけでは足りずに廊下で寝ていたのです。そんな状況を荒木会長に伝え、「キャンピングカーでの支援が必要になるかも」と電話をしたのを覚えています。そして、6日に荒木会長からキャンピングカーを借りて、市長、副市長、総務省の方に実物を見せて、被災地でのキャンピングカー利用について提案を行ったのが導入に携わった経緯です。

Q2. なぜ今回キャンピングカーを自治体職員を支援するのに使用してもらったのか?

本当は避難者にキャンピングカーを提供したいのですが、1月7日時点で約7,000人の避難者がおられて、すべての被災者にキャンピングカーを提供する事はできないと思いました。

当時の珠洲市役所では応援職員が寝るため、会議室や廊下を使っていました。津波や地震で家が被災した珠洲市役所職員は、机でうつ伏せになって寝ていたのです。この状況を見て、我々応援職員が会議室から早く出ていかないと、珠洲市役所職員は足を伸ばして寝れる日はこない、と思いキャンピングカーを応援職員用に手配しました。

Q3. 東日本大震災や熊本地震とは異なる能登半島特有の問題を教えてください。

阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震でも、クルマで1～2時間移動すれば、電気、水、トイレ、コンビニ、宿泊施設がありました。能登半島地震では、地理的にも半島という事で問題も多く、道路が寸断されてしまい、ライフラインが整っている金沢市へ8時間～10時間もかかることになりました。被災から数ヶ月経った今でも3～4時間はかかる状況です。珠洲市、輪島市への主要道路が能登里山街道だけということで、地域によっては身動きがとれなくなったという事は想定外でした。

Q4. キャンピングカーを使用した被災地・被災者支援は今後どうなっていってほしいですか。

今回は私と荒木会長の個人的なつながりがあったので支援活動ができました。今後は、国と日本RV協会が連携して、早急に支援できる体制を整えることが安心につながります。

キャンピングカーの活用に関しては、宿泊施設としてだけではなく、キャンピングカーの機動性を活かして、動く会議室&動く宿泊施設という活用をしていただけたら、支援活動の内容も広がると思います。

避難者のためのキャンピングカー活用は、避難者全員が避難できる台数が必要であり、アメリカのFEMA(アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁)のように、政府がキャンピングカーの台数をあらかじめ揃えておいて、いざという時に被災地へキャンピングカーを派遣して、被災者を直接支援できるような仕組みができれば安心ですよね。

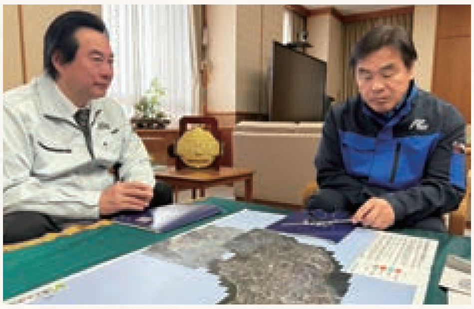
一般社団法人 日本RV協会 顧問
大塚 和典 *Otsuka Kazunori*

- ○ 元熊本市危機管理課職員
- ○ 元総務省 災害マネジメント統括支援員
- ○ 1級危機管理士(日本危機管理士機構)
- ○ Disaster Manager ゴールド(人と防災未来センター)
- ○ 防災士

全国各地の自治体に広がるキャンピングカーと防災のつながり

ACTIVITY TOPICS ❶

石川県馳知事に防災拠点としてのRVパークの有用性を説明



2024年4月11日(木)に、「キャンピングカーとくるま旅の普及を実現する議員連盟」事務局長の城内実衆議院議員とともに、日本RV協会の荒木会長が石川県馳知事へ表敬訪問しました。荒木会長からは、令和6年能登半島地震への支援内容や日本RV協会(JRVA)が推進している車中泊施設「RVパーク」についての説明が行われています。馳知事からは、日本RV協会(JRVA)の支援活動への感謝が述べられ、「現在、策定を行っている創造的復興プランのなかに、能登半島を中心としたRVパークwith防災拠点という取り組みを前向きに検討したい」との発言がありました。

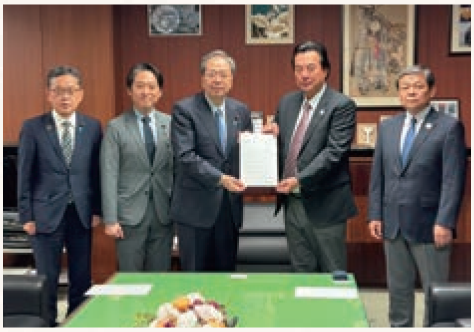
ACTIVITY TOPICS ❷

継続した支援に対する思いを石川県珠洲市泉谷市長へ

2024年4月11日(木)、石川県珠洲市の泉谷市長への表敬訪問が行われました。荒木会長からは、令和6年能登半島地震支援の現状報告や派遣車両のメンテナンス体制の報告、そして今後の継続した支援に対する思いをお伝えしています。泉谷珠洲市長からは、日本RV協会(JRVA)のキャンピングカー貸与に対する御礼と、キャンピングカーが被災地で非常に役立っている事への感謝が述べられました。また、日本RV協会では、震災発生後すぐの 1月 11日にキャンピングカー20台を珠洲市へ派遣し、自治体職員、その他の宿泊所として設置したことについて、その迅速な初動を評価いただくとともに、まだまだ続く復興活動に対する支援依頼がありました。

ACTIVITY TOPICS ❸

避難拠点としての「RVパーク」を斉藤国土交通大臣へ提案



2024年4月25日(木)に、斉藤国土交通大臣への訪問を行いました。荒木会長からは、日本RV協会(JRVA)が認定する車中泊施設「RVパーク」を平時は観光で利用し、災害発生時は車中泊避難の拠点として利用が進むよう、政府で推進してもらいたいことや、令和6年能登半島地震への支援活動報告を交えて、キャンピングカーを災害時に活用するため、FEMA(アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁)を日本にも採用してほしい旨を伝えています。斉藤国土交通大臣からは、今回の能登半島地震に際して、道路状況が悪く、現地に向かっても、金沢まで戻らないといけないという課題が発生している初期の段階から、キャンピングカー支援によって、そのような状況の問題点が解消されいき、多くの職員が感謝している、とのお言葉をいただきました。また、要望についても、前向きに支援していただけるとのことでした。

ACTIVITY TOPICS ❹

教訓を後世に伝える宮城県栗原市の防災訓練に参加

2024年6月16日(日)、包括連携協定を締結している宮城県栗原市で防災訓練が行われました。岩手宮城内陸地震から16年が経過し、震災で得た教訓を後世に伝え、災害による被害を防止するため、栗原市では6月14日を防災の日と定めています。防災訓練では、国や県をはじめとする32の関係機関、団体、企業等が参加し、地震災害や洪水、土砂災害を想定して、より実災害に即した訓練が行われました。日本RV協会では、災害時におけるキャンピングカーの有用性を訴求すべく、キャンピングカーとパネルを展示。多くの関係者の方々が災害時のキャンピングカーの活用に高い関心を示し、キャンピングカーを使用した防災意識向上に繋がりました。今後も栗原市と相互に連携を図って参ります。

ACTIVITY TOPICS ❺

静岡県浜松市と災害協定を締結

2024年6月25日(火)に、静岡県浜松市と「災害時におけるキャンピングカーの提供に関する協定」を締結しました。協定の内容は、大規模災害が発生した時、支援にあたる応援職員の宿泊施設としての利用を目的に、キャンピングカーの貸与を行うものです。レジャーだけではなく災害時にも活躍できるキャンピングカーを活用してもらうことで、日本RV協会は有事の際の復旧や復興支援に寄与していきます。